

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,005,462,657	固定負債	30,760,285,355
有形固定資産	120,162,484,405	地方債等	16,934,935,983
事業用資産	52,403,391,548	長期未払金	3,858,203,392
土地	21,673,848,043	退職手当引当金	8,514,128,404
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	-
建物	78,342,523,497	その他	1,453,017,576
建物減価償却累計額	-49,563,781,330	流動負債	4,856,521,386
工作物	1,944,908,865	1年内償還予定地方債等	2,128,850,851
工作物減価償却累計額	-881,528,257	未払金	1,916,482,208
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,410,886
浮標等	-	前受収益	1,350,694
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	665,170,460
航空機	-	預り金	97,635,694
航空機減価償却累計額	-	その他	34,620,593
その他	-	負債合計	35,616,806,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,094,289	固定資産等形成分	127,934,022,822
インフラ資産	65,161,377,540	余剰分(不足分)	-25,724,898,452
土地	14,886,588,881	他団体出資等分	-
建物	2,336,219,024		
建物減価償却累計額	-1,313,183,015		
工作物	201,616,263,888		
工作物減価償却累計額	-154,317,319,892		
その他	726,550		
その他減価償却累計額	-690,193		
建設仮勘定	1,952,772,297		
物品	8,984,122,326		
物品減価償却累計額	-6,386,407,009		
無形固定資産	61,019,762		
ソフトウェア	48,540,763		
その他	12,478,999		
投資その他の資産	4,781,958,490		
投資及び出資金	274,057,200		
有価証券	650,000		
出資金	273,407,200		
その他	-		
長期延滞債権	1,353,927,959		
長期貸付金	69,791,981		
基金	3,087,358,908		
減債基金	34,352,216		
その他	3,053,006,692		
その他	90,210,582		
徴収不能引当金	-93,388,140		
流動資産	12,820,468,454		
現金預金	6,379,042,724		
未収金	3,535,223,126		
短期貸付金	6,755,128		
基金	2,921,805,037		
財政調整基金	2,921,805,037		
減債基金	-		
棚卸資産	26,218,671		
その他	55,129,481		
徴収不能引当金	-103,705,713		
繰延資産	-	純資産合計	102,209,124,370
資産合計	137,825,931,111	負債及び純資産合計	137,825,931,111

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	63,487,306,758
業務費用	28,942,756,481
人件費	10,084,347,315
職員給与費	7,937,932,345
賞与等引当金繰入額	664,620,564
退職手当引当金繰入額	145,888,143
その他	1,335,906,263
物件費等	17,773,843,434
物件費	11,229,384,032
維持補修費	454,982,713
減価償却費	6,077,900,329
その他	11,576,360
その他の業務費用	1,084,565,732
支払利息	134,594,939
徴収不能引当金繰入額	167,969,309
その他	782,001,484
移転費用	34,544,550,277
補助金等	28,949,826,020
社会保障給付	5,531,318,696
その他	63,405,561
経常収益	8,137,308,696
使用料及び手数料	6,554,953,322
その他	1,582,355,374
純経常行政コスト	55,349,998,062
臨時損失	89,898,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,509,127
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81,389,210
臨時利益	128,259,903
資産売却益	53,201,680
その他	75,058,223
純行政コスト	55,311,636,496

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,359,554,673	148,931,771,321	-34,572,216,648	-
純行政コスト(△)	-55,311,636,496	0	-55,311,636,496	-
財源	52,381,711,450	0	52,381,711,450	-
税収等	31,672,117,706	0	31,672,117,706	-
国県等補助金	20,709,593,744	0	20,709,593,744	-
本年度差額	-2,929,925,046	0	-2,929,925,046	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,326,375,762	4,326,375,762	
有形固定資産等の増加		3,131,589,530	-3,131,589,530	
有形固定資産等の減少		-6,702,167,450	6,702,167,450	
貸付金・基金等の増加		2,491,173,298	-2,491,173,298	
貸付金・基金等の減少		-3,246,971,140	3,246,971,140	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	-2,759,386,506	-2,759,386,506	0	
他団体出資等分の増加	0	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	17,365,123	-3,522,880	20,888,003	-
その他	-6,478,483,874	-13,908,463,351	7,429,979,477	-
本年度純資産変動額	-12,150,430,303	-20,997,748,499	8,847,318,196	-
本年度末純資産残高	102,209,124,370	127,934,022,822	-25,724,898,452	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,517,262,760
業務費用支出	21,865,718,668
人件費支出	9,967,547,708
物件費等支出	10,910,690,107
支払利息支出	134,594,939
その他の支出	852,885,914
移転費用支出	33,651,544,092
補助金等支出	28,066,612,020
社会保障給付支出	5,531,326,026
その他の支出	53,606,046
業務収入	47,953,677,373
税収等収入	31,645,995,741
国県等補助金収入	8,580,176,263
使用料及び手数料収入	6,553,494,124
その他の収入	1,174,011,245
臨時支出	80,928,739
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	80,928,739
臨時収入	9,171,215,558
業務活動収支	1,526,701,432
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,836,879,566
公共施設等整備費支出	3,391,579,012
基金積立金支出	224,367,753
投資及び出資金支出	1,929,020
貸付金支出	219,003,781
その他の支出	-
投資活動収入	3,456,866,221
国県等補助金収入	2,065,776,900
基金取崩収入	1,063,886,473
貸付金元金回収収入	208,383,720
資産売却収入	116,858,353
その他の収入	1,960,775
投資活動収支	-380,013,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,358,173,616
地方債等償還支出	2,268,759,201
その他の支出	2,089,414,415
財務活動収入	3,274,410,111
地方債等発行収入	2,480,683,281
その他の収入	793,726,830
財務活動収支	-1,083,763,505
本年度資金収支額	62,924,582
前年度末資金残高	6,245,668,176
比例連結割合変更に伴う差額	11,937,484
本年度末資金残高	6,320,530,242
前年度末歳計外現金残高	43,584,744
本年度歳計外現金増減額	14,927,738
本年度末歳計外現金残高	58,512,482
本年度末現金預金残高	6,379,042,724

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア・昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しています。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高 58,512千円

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（連結会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%
君津中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.1%

君津都市広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.4%
千葉県市町村総合事務組合 (退職手当事業会計)	退職手当組合	みなし連結	-
千葉県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.7%
かずさ水道広域連合企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.66%
君津市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,350,118	4,133,985	4,635,401	102,848,701	50,445,310	1,595,535	52,403,392
土地	24,207,934	1,340	2,535,426	21,673,848	0	0	21,673,848
立木竹	291,326	0	0	291,326	0	0	291,326
建物	76,072,373	2,325,172	55,021	78,342,523	49,563,781	1,512,089	28,778,742
工作物	1,912,378	37,020	4,489	1,944,909	881,528	83,446	1,063,381
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	866,106	1,770,454	2,040,466	596,094	0	0	596,094
インフラ資産	207,586,652	13,223,012	17,093	220,792,571	155,631,193	9,926,103	65,161,378
土地	14,146,663	757,020	17,093	14,886,589	0	0	14,886,589
建物	860,743	1,475,476	0	2,336,219	1,313,183	923,189	1,023,036
工作物	191,667,262	9,949,002	0	201,616,264	154,317,320	9,002,914	47,298,944
その他	0	727	0	727	690	0	36
建設仮勘定	911,984	1,040,788	0	1,952,772	0	0	1,952,772
物品	4,643,142	4,985,487	644,508	8,984,122	6,386,407	3,655,486	2,597,715
合計	315,579,912	22,342,484	5,297,002	332,625,394	212,462,910	15,177,124	120,162,484